



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 プレステージ・インターナショナル
コード番号 4290 URL <http://www.prestigein.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員

(氏名) 玉上 進一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 中山 克哉

TEL 03-5213-0826

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日

平成27年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	13,470	16.3	1,520	4.7	1,672	13.1	1,124	11.6
27年3月期第2四半期	11,587	—	1,452	—	1,479	—	1,007	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,066百万円 (△18.3%) 27年3月期第2四半期 1,305百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	36.02	35.60
27年3月期第2四半期	32.74	32.23

当社は平成28年3月期第1四半期より会計方針の変更を行っております。そのため平成27年3月期第2四半期については遡及修正後の数値を記載しておりますが、対前年同四半期増減率については算定していないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	24,620	16,741	67.5
27年3月期	23,582	15,491	65.3

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 16,610百万円 27年3月期 15,404百万円

当社は平成28年3月期第1四半期より会計方針の変更を行っております。そのため平成27年3月期については遡及修正後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
28年3月期	—	6.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	9.7	3,250	10.1	3,400	14.0	2,100	19.4	67.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は平成28年3月期第1四半期より会計方針の変更を行っております。そのため平成28年3月期の売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の対前年同四半期増減率及び対前期増減率については遡及修正後の平成27年3月期の数値を用いて算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	31,360,700 株	27年3月期	31,131,200 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	60 株	27年3月期	60 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	31,213,399 株	27年3月期2Q	30,764,594 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成27年11月9日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催します。説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期(平成27年4月1日～平成27年9月30日)における日本経済は、政府・日銀の金融政策により円安・株価上昇が継続し、企業収益や雇用情勢が改善すると共に、個人消費は堅調な推移を見せました。

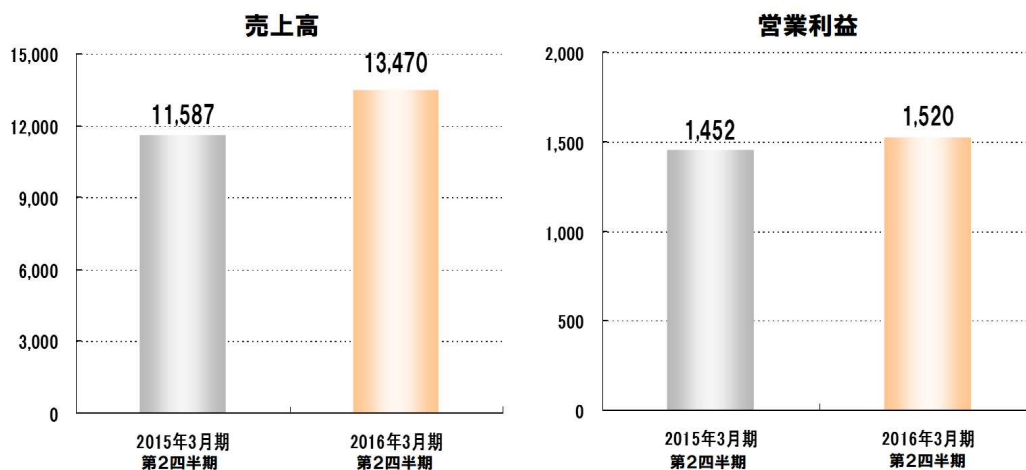
世界経済については、米国経済の成長の一方で、中国をはじめとするアジア諸国の景気の下振れが懸念されており、先行きが不透明な状況が継続しております。

このような環境の下、平成27年4月に稼働いたしました「富山BPOタウン」を新たな成長軌道の基盤とする中期経営計画に基づき、「継続的・安定的な成長」「P Iでしか実現のできないサービスの創造」等を骨子とした取り組みをグループ全体として開始しております。人材採用に関しましては依然として当社の成長にとって重要な課題と認識しており、BPO拠点設置地域での企業イメージの定着をスポーツ事業等を通して継続して実施しております。

当第2四半期の連結売上高に関しては、主にロードアシスト事業において既存受託業務を中心に事業が堅調に拡大したことにより13,470百万円(前年同期比16.3%増)となりました。営業利益につきましては、効率化などにより原価抑制の効果があつた一方で、当社グループのサービスを支える人材に関して、採用環境の激化から適正人員を確保できていない課題に加え、富山BPOタウン稼働に伴う減価償却負担もあり、1,520百万円(前年同期比4.7%増)となりました。経常利益につきましては、主に持分法による投資利益80百万円及び為替差益41百万円の計上により、1,672百万円(前年同期比13.1%増)となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,124百万円(前年同期比11.6%増)となっております。

なお、ワランティ事業におきまして家賃保証プログラムに係る会計方針を変更した影響で、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書を遡及修正しております。これにより売上高が10百万円増加、営業利益、経常利益が66百万円減少、親会社株主に帰属する四半期純利益が65百万円減少しております。

	前第2四半期	当第2四半期	参考 前連結会計年度
売上高	11,587百万円	13,470百万円	24,619百万円
営業利益	1,452百万円	1,520百万円	2,952百万円
経常利益	1,479百万円	1,672百万円	2,983百万円
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,007百万円	1,124百万円	1,758百万円
1株当たり当期純利益	32.74円	36.02円	56.99円



● ロードアシスト事業

主に損害保険会社や自動車メーカー向けにロードサービスを提供しているロードアシスト事業は、認知度の向上及びサービス利用増加など既存受託業務が順調に拡大したことに加え、新規受託業務の開始により、増収となりました。

営業利益につきましてはシステム化により原価削減効果はあったものの富山BPOタウンへの業務移管費用等が発生し減益となりました。

	前第2四半期	当第2四半期
売上高	4,039百万円	5,024百万円
営業利益	543百万円	479百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+985百万円	+24.4%
営業利益	-64百万円	-11.8%

● プロパティアシスト事業

分譲・賃貸マンション・戸建ての占有部の一次修繕とコインパーキングのメンテナンスを提供するプロパティアシスト事業は、不動産向けサービス(ホームアシスト)における既存受託業務の成長により、増収となりました。

営業利益につきましては、フィールドワーク専門子会社において拠点拡充や機能強化のための先行投資が発生しましたが、売上高の拡大により増益となりました。

	前第2四半期	当第2四半期
売上高	1,328百万円	1,565百万円
営業利益	100百万円	106百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+237百万円	+17.9%
営業利益	+5百万円	+5.8%

● インシュアランスBPO事業

保険に関するサービスを提供しているインシュアランスBPO事業は、海外関連事業(クレームエージェントサービス、ヘルスケア・プログラム)の堅調な拡大により、増収となりました。

営業利益につきましては、海外拠点の拡充などの先行投資およびバックヤード業務の移管費用が発生し、減益となりました。

	前第2四半期	当第2四半期
売上高	1,371百万円	1,645百万円
営業利益	213百万円	166百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+273百万円	+20.0%
営業利益	-46百万円	-22.0%

● ワランティ事業

保証に関するサービスを提供しているワランティ事業は、主に家賃保証プログラムが好調に推移し、増収となりました。

営業利益につきましては、家賃保証プログラムの続伸と自動車延長保証・メンテナンスプログラムの収益改善が寄与し、増益となりました。

なお、家賃保証プログラムの会計方針を変更した影響で前第2四半期の数値を遡及修正しており、影響額は売上高10百万円増、営業利益66百万円減となりました。

	前第2四半期	当第2四半期
売上高	1,550百万円	1,682百万円
営業利益	23百万円	366百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+131百万円	+8.5%
営業利益	+343百万円	+1478.7%

● ITソリューション事業

ITソリューション事業におきましては、IT関連子会社において、既存受託業務が堅調に推移したものの、システム開発など先行投資が影響し減収となりました。

営業利益につきましては、新規事業の立ち上げによる費用増加の影響により、減益となりました。

	前第2四半期	当第2四半期
売上高	469百万円	449百万円
営業利益	42百万円	23百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	-20百万円	-4.4%
営業利益	-18百万円	-44.3%

● カスタマーサポート事業

国内のカスタマーコンタクトサービスと日本人駐在員向けクレジットカードサービスを展開しているカスタマーサポート事業は、主に日本人駐在員向けクレジットカードサービスが安定的に推移したことが寄与し、増収となりました。

営業利益につきましては、カスタマーコンタクトサービスにおいて、一部業務の終了と富山BPOタウンへの業務移管等の影響により減益となりました。

	前第2四半期	当第2四半期
売上高	2,382百万円	2,553百万円
営業利益	467百万円	306百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+170百万円	+7.1%
営業利益	-160百万円	-34.4%

● 派遣・その他事業

派遣・その他事業におきましては、株式会社プライムアシスタンスに対する人材派遣業務が好調に推移し、増収となりました。

営業利益につきましては、主に人材派遣業務の売上高の拡大により、増益となりました。

	前第2四半期	当第2四半期
売上高	444百万円	549百万円
営業利益	61百万円	70百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+105百万円	+23.8%
営業利益	+9百万円	+15.2%

(2) 財政状態に関する説明

[財政状況]

当第2四半期末における総資産は、24,620百万円となり前連結会計年度末に比べ1,037百万円増加となりました。流動資産は、現金及び預金が91百万円増加、立替金が398百万円増加、その他が233百万円減少し、流動資産は243百万円増加いたしました。固定資産については、前連結会計年度末に比べ794百万円増加いたしました。

負債に関しましては、賞与引当金が72百万円増加、流動負債のその他が690百万円減少、固定負債の資産除去債務が406百万円増加となりました。これらにより負債合計では前連結会計年度末より212百万円減少し、7,878百万円となりました。

また、純資産については、配当の支払いが平成27年6月に発生いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益が1,124百万円であったため前連結会計年度末に比べ1,250百万円増加しております。

[キャッシュ・フローの状況]

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、951百万円の収入（前年同期比37.3%増）となりました。主なプラス要因としては、税金等調整前四半期純利益が1,686百万円、減価償却費が445百万円、貸倒引当金の増加額が102百万円等であり、主なマイナス要因としては、法人税等の支払額が482百万円、その他の負債の減少額が419百万円、その他の資産の増加額が218百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、922百万円の支出（前年同期比0.3%減）となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が1,003百万円、投資有価証券の償還による収入が100百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、87百万円の収入（前年同期は86百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払額が171百万円、非支配株主からの払込みによる収入が135百万円等によるものであります。

以上の結果、当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は、7,244百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上する方法に変更しております。また、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結結果計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び連結会計基準第44-5項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益はそれぞれ221,009千円減少しております。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が221,009千円増加しております。

(家賃保証事業における収益及び対応する費用の処理方法の変更)

当社連結子会社である株式会社イントラストの家賃保証事業における収益とこれに対応する費用については、従来、契約の締結及び更新時において一括計上する方法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より契約期間にわたって計上する方法に変更しております。

この変更は、家賃保証事業の拡大に伴い、日本公認会計士協会 会計制度委員会研究報告第13号「我が国の収益認識に関する研究報告(中間報告)」を参考として、収益認識基準を再検討した結果、上記の費用収益認識の方法が、経営成績及び財政状態をより適切に表示すると判断したことによるもので、第1四半期連結会計期間に関連するシステム及び業務管理体制が整ったことを契機としております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、流動資産のその他、固定資産のその他、流動負債のその他及び固定負債のその他、その他有価証券評価差額金がそれぞれ、314,059千円、5,648千円、855,593千円、13,680千円、1千円増加し、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、利益剰余金及び非支配株主持分がそれぞれ、144,023千円、76,772千円、615,143千円、1,676千円減少しております。

前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、売上高が10,221千円増加、売上原価が76,340千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び四半期純利益が66,118千円減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益が65,495千円減少しております。

前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の遡及適用後の期首残高は416,156千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,158,067	7,249,714
受取手形及び売掛金	2,876,975	2,906,232
有価証券	99,870	158,287
商品及び製品	10,172	11,117
原材料及び貯蔵品	11,187	13,598
立替金	2,909,422	3,308,156
貸倒引当金	△239,594	△344,324
その他	1,846,918	1,613,364
流動資産合計	14,673,020	14,916,146
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,408,325	5,432,575
その他(純額)	3,643,099	1,259,155
有形固定資産合計	6,051,425	6,691,731
無形固定資産		
その他	744,438	860,472
無形固定資産合計	744,438	860,472
投資その他の資産		
その他	2,167,429	2,202,563
貸倒引当金	△53,470	△50,409
投資その他の資産合計	2,113,958	2,152,153
固定資産合計	8,909,822	9,704,358
資産合計	23,582,843	24,620,504

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	981,049	993,654
短期借入金	350,000	350,000
未払法人税等	414,821	366,363
賞与引当金	307,196	379,712
資産除去債務	19,773	19,912
保証履行引当金	127,098	116,406
その他	4,540,794	3,850,607
流動負債合計	6,740,734	6,076,656
固定負債		
長期借入金	750,000	662,500
退職給付に係る負債	1,732	2,024
資産除去債務	341,571	748,103
その他	256,930	389,319
固定負債合計	1,350,233	1,801,947
負債合計	8,090,968	7,878,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,216,215	1,268,655
資本剰余金	785,097	1,058,546
利益剰余金	11,970,358	12,907,983
自己株式	△41	△41
株主資本合計	13,971,630	15,235,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	317,442	366,312
為替換算調整勘定	1,115,878	1,009,322
その他の包括利益累計額合計	1,433,320	1,375,634
新株予約権	23,041	50,695
非支配株主持分	63,881	80,425
純資産合計	15,491,875	16,741,900
負債純資産合計	23,582,843	24,620,504

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	11,587,169	13,470,989
売上原価	8,860,155	10,330,990
売上総利益	2,727,013	3,139,998
販売費及び一般管理費	1,274,901	1,619,513
営業利益	1,452,112	1,520,484
営業外収益		
受取利息	3,190	2,704
有価証券利息	14,116	21,629
受取配当金	4,224	3,938
持分法による投資利益	68,258	80,985
為替差益	—	41,713
その他	4,593	6,474
営業外収益合計	94,383	157,445
営業外費用		
支払利息	264	1,926
為替差損	62,941	—
障害者雇用納付金	200	2,000
その他	4,028	1,790
営業外費用合計	67,433	5,717
経常利益	1,479,061	1,672,212
特別利益		
固定資産売却益	2,561	2,053
受取和解金	—	27,540
その他	4,503	6,072
特別利益合計	7,064	35,665
特別損失		
固定資産売却損	82	172
固定資産除却損	—	15,225
固定資産圧縮損	4,503	6,072
特別損失合計	4,585	21,469
税金等調整前四半期純利益	1,481,540	1,686,408
法人税、住民税及び事業税	398,713	442,235
法人税等調整額	72,858	120,042
法人税等合計	471,571	562,277
四半期純利益	1,009,968	1,124,131
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2,691	△280
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,007,276	1,124,411

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,009,968	1,124,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,985	48,869
為替換算調整勘定	300,480	△106,556
その他の包括利益合計	295,494	△57,686
四半期包括利益	1,305,462	1,066,444
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,302,770	1,066,725
非支配株主に係る四半期包括利益	2,691	△280

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,481,540	1,686,408
減価償却費	329,446	445,250
のれん償却額	—	11,240
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,551	102,036
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△80,929	365
賞与引当金の増減額(△は減少)	△78,221	72,692
保証履行引当金の増減額(△は減少)	—	△10,691
受取利息及び受取配当金	△21,531	△28,272
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△2,478	△1,881
支払利息	264	1,926
為替差損益(△は益)	62,725	△110,874
持分法による投資損益(△は益)	△68,258	△80,985
補助金収入	△4,503	△6,072
固定資産圧縮損	4,503	6,072
固定資産除却損	—	15,445
売上債権の増減額(△は増加)	△233,299	△38,183
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,600	△3,356
その他の資産の増減額(△は増加)	△608,326	△218,245
仕入債務の増減額(△は減少)	△87,122	30,234
その他の負債の増減額(△は減少)	528,524	△419,157
未払消費税等の増減額(△は減少)	110,972	△71,567
その他	17,430	25,013
小計	1,366,887	1,407,397
法人税等の支払額	△702,332	△482,469
利息及び配当金の受取額	29,046	28,293
利息の支払額	△256	△1,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	693,344	951,701

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,031,427	△1,003,291
投資有価証券の取得による支出	△314,807	△24,350
投資有価証券の売却による収入	113,156	—
投資有価証券の償還による収入	172,115	100,000
有形及び無形固定資産の売却による収入	9,987	4,921
貸付けによる支出	△4,257	△4,218
貸付金の回収による収入	6,261	6,419
定期預金の払戻による収入	145,830	—
差入保証金の差入による支出	△23,848	△87,782
差入保証金の回収による収入	2,152	73,530
補助金の受取額	—	12,907
その他	△294	△294
投資活動によるキャッシュ・フロー	△925,130	△922,158
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△87,500
配当金の支払額	△140,317	△171,908
非支配株主からの払込みによる収入	—	135,014
非支配株主への配当金の支払額	△2,000	△1,080
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	103,898
リース債務の返済による支出	△1,069	△2,406
ストックオプションの行使による収入	54,001	104,879
新株予約権の発行による収入	2,500	6,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86,885	87,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	153,164	△25,395
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△165,507	91,646
現金及び現金同等物の期首残高	6,352,521	7,153,060
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,187,014	7,244,707

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。この結果、資本剰余金が221,009千円増加しております。